

新宿区議会だより

発行：新宿区議会 ☎(3209)1111(代表)
〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス <http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>



No. 294

令和2年(2020年)11月15日発行

今号の主な内容

- 第1回臨時会・第3回定例会
議案の概要と審議結果……2面
- 区政のここを問う！
代表・一般質問……3～5面
- 決算特別委員会を特集…6,7面
- 議員研修会を開催……6面
- 委員会の動き……8面
- 請願・陳情の審議結果……8面



7月16日(木)「SHUKNOVA (シュクノバ)」オープン
(区立新宿中央公園)



9月17日(木)～10月1日(木) 決算特別委員会



7月19日(日)「東西自由通路」開通(新宿駅構内)

撮影協力：東日本旅客鉄道(株)

トップニュース

第1回臨時会で可決した 議案

区長提出議案1件を可決

- 令和2年度一般会計補正予算(第6号)
 - ・ICTを活用した教育環境の整備に要する経費
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入が減少した生活困窮者への住居確保給付金の実績増に伴う経費
 - ・高齢者及び子どものインフルエンザ予防接種の自己負担額免除に要する経費

22億946万1千円
6億4,940万3千円

6億305万円
1億7,274万3千円 など
関連記事2面

区民の納得できる 予算執行 がなされたか

令和元年度の執行状況を「決算特別委員会」にて審査

今定例会では18名からなる決算特別委員会を設置し、令和元年度各会計の執行状況を審査しました。
一般会計の実質収支は、34億1,172万1千円の黒字となり、財政調整基金の積み立てや取り崩し等を控除した実質単年度収支は、18億3,795万5千円の黒字になりました。
財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比べ0.7ポイント増の81.5%となりました。
特別会計を加えた全会計歳入2,195億7,165万7,418円、全会計歳出2,145億8,489万4,862円の決算を認定しました。
関連記事2、6、7面

第3回定例会で可決した主な 議案

区長提出議案20件と議員提出議案4件を可決

- 牛込保健センター等複合施設の建て替えに伴い、牛込保健センター、区立新宿生活実習所及び区立弁天町保育園を移転する。
(施行日 公布の日より9月を超えない範囲内において規則で定める。ただし、区立弁天町保育園については、令和3年4月1日施行。)
- 令和2年度一般会計補正予算(第7号)
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親や障害のある子どもを養育する家庭の支援として支給する臨時給付金に要する経費
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた区内商店会への経済支援に要する経費

23億7,258万5千円
1億8,657万8千円
6,000万円 など
関連記事2面

今定例会で議決した 意見書 (要旨)

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。

コンビニ交付サービスを活用した 罹災証明書の交付を求める意見書

激甚化する自然災害に効果的・効率的に対応するため、情報通信技術(ICT)を活用した新たなサービスを活用することが、社会基盤の構築のために重要です。しかしながら、罹災証明書の申請も交付も、現状は被災者が区市町村の窓口に出向かなければなりません。よって、「全国5万力以上のキオスク端末(マルチコピー機)が設置されたコンビニエンスストアのコンビニ交付サービスを活用して罹災証明書を「交付」できるようにすること」等を国会及び政府に強く求めました。

ドクターヘリの安定・持続的運用への 支援強化を求める意見書

ドクターヘリは、道路事情に関係なく医師や看護師を乗せて時速200キロで現場に急行し、患者を機内で治療しながら医療機関に搬送できます。2001年の本格運航以来、空飛ぶ治療室の役割は着実に増す一方、ドクターヘリの要請・出動件数の増加に伴い、運航経費と公的支援との間に乖離が生じています。よって、「ドクターヘリ運航にかかる必要経費増加の実態をはじめ、地域ごとの年間飛行回数や時間の違いを的確に把握し、適正かつ効率的な運用に見合う補助金の基準額を設定すること」等を国会及び政府に強く求めました。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う 地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の 確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。よって、「地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること」等を国会及び政府に強く求めました。

固定資産税及び都市計画税の 軽減措置の継続を求める意見書

固定資産税及び都市計画税に係る軽減措置について、令和3年度以後も継続するように東京都に求めました。

議案の概要と審議結果（賛成…○、反対…×）

会派略称 自 民＝自由民主党新宿区議会議員団 公 明＝新宿区議会公明党
共 産＝日本共産党新宿区議会議員団 民無ク＝立憲民主党・無所属クラブ
新宿会＝新宿未来の会 社 民＝社民党新宿区議会議員団
スタ新＝スタートアップ新宿 ちい声＝ちいさき声をすくいあげる会
新守会＝新宿区民を守る会

令和2年第1回臨時会 （8月28日）

議 案 名			概 要			自民	公明	共産	民無ク	新宿会	社民	スタ新	ちい声	新守会	議決結果
区長提出議案	予算	令和２年度新宿区一般会計補正予算（第６号）	補正予算額：22億946万1千円、補正後予算額：1,968億2,453万7千円 補正の理由：ICTを活用した教育環境の整備に要する経費、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入が減少した生活困窮者への住居確保給付金の実績増に伴う経費、新生児子育て応援臨時給付金の支給に要する経費、高齢者及び子どものインフルエンザ予防接種の自己負担額免除に要する経費、新型コロナウイルス感染症への感染が確認された区民に対して支給する見舞金の実績増に伴う経費、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条に基づく感染症患者入院医療費の公費負担の増額に要する経費、新型コロナウイルス感染症の検査体制を強化するため、医療機関に協力金を交付する経費、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として休業の協力要請に応じた店舗等施設に協力金を支給する経費、法令改正に伴うロタウイルスワクチンの定期接種化に要する経費を計上			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

令和2年第3回定例会 （9月15日～10月12日）

議 案 名			概 要			自民	公明	共産	民無ク	新宿会	社民	スタ新	ちい声	新守会	議決結果
区長提出議案（20件）	予算（5件）	令和２年度新宿区一般会計補正予算（第７号）	補正予算額：23億7,258万5千円、補正後予算額：1,991億9,712万2千円 補正の理由：新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親や障害のある子どもを養育する家庭の支援として支給する臨時給付金に要する経費、柏木特別出張所等区民施設の改修工事期間の変更に伴う減額、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた区内商店会への経済支援に要する経費、中落合高齢者在宅サービスセンターへの地域交流スペース設置工事等に要する経費、過誤納還付金の実績増に要する経費、国庫、都支出金、諸収入の収入超過に伴う返納金、財政調整基金積立金 等を計上			○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
		令和２年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第３号）	補正予算額：1億5,403万9千円、補正後予算額：367億2,631万4千円 補正の理由：新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険料減免の実施に要する経費、保険給付費等交付金を計上			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和２年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第１号）	補正予算額：6億7,549万3千円、補正後予算額：273億3,732万9千円 補正の理由：介護保険料の保険給付費への充当剰余金等積立、新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料減免の実施に要する経費、国庫支出金、支払基金交付金及び都支出金の収入超過に伴う返納金を計上			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和２年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	補正予算額：409万9千円、補正後予算額：75億6,751万2千円 補正の理由：令和元年度保険料等納付金確定に伴う増及び新型コロナウイルス感染症の影響による後期高齢者医療保険料減免に伴う減、令和元年度保険料軽減措置納付金確定に伴う増、新型コロナウイルス感染症の影響による後期高齢者医療保険料減免の実施に要する経費を計上			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和２年度新宿区一般会計補正予算（第８号）	補正予算額：3億7,725万2千円、補正後予算額：1,995億7,437万4千円 補正の理由：新型コロナウイルス検査センター運営経費及び保健所の新型コロナウイルス感染症対策における保健師派遣業務委託経費の増額に要する経費、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第21条に基づく感染症患者の移送に係る委託経費の増額に要する経費、在宅介護における家族等介護者が新型コロナウイルスに感染した場合の障害者・高齢者の緊急一時預かり委託に要する経費			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	決算（4件）	令和元年度新宿区一般会計歳入歳出決算	6面、7面の「決算特別委員会・各会派の意見」をご覧ください。			○	○	×	○	○	×	○	○	○	認定
		令和元年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算				○	○	×	○	○	×	○	○	○	認定
		令和元年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算				○	○	×	○	○	×	○	○	○	認定
		令和元年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算				○	○	×	○	○	×	○	○	○	認定
	条例の改正（7件）	新宿区立新宿生活実習所条例の一部を改正する条例	新宿区立新宿生活実習所の移転に伴い、位置を変更する。 弁天町50番地⇒細工町1番3号及び矢来町6番地			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立保育所条例の一部を改正する条例	新宿区立弁天町保育園の移転に伴い、位置を変更する。 弁天町50番地⇒早稲田町78番地			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	「子ども・子育て支援法」の改正に伴い、引用条項を改める。			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区保健センター条例の一部を改正する条例	新宿区牛込保健センターの移転に伴い、位置を変更する。 弁天町50番地⇒矢来町6番地			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区自転車等の適正利用の推進及び自転車等駐輪場の整備に関する条例の一部を改正する条例	新宿区立自転車等駐輪場及び自転車等整理区画について、民設民営方式への転換に伴い、区内を東部エリアと西部エリアに分け、段階的に廃止する。			○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	・神楽坂三・四・五丁目地区地区計画の都市計画変更決定に伴い、兵庫横丁における建築物の用途の制限を定める。 ・「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の改正に伴い、引用条項を改める。			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	「公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令」等の改正に伴い、所要の改正を行う。			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	諮問（4件）	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	中村廣子氏、甲野恵美氏、加藤茂行氏、石黒清子氏			○	○	○	○	○	○	○	○	○	決定
議員提出議案（5件）	条例の制定（1件）	新宿区介護・障害福祉サービス事業者特別支援金の支給に関する条例	事業継続を支援し、区民の福祉の増進に寄与するため、介護・障害福祉サービス事業者に対し新宿区介護・障害福祉サービス事業者特別支援金を支給する。			×	×	○	×	×	○	×	○	×	否決
	意見書（4件）	コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書	1面の「意見書（要旨）」をご覧ください。			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書				○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書				○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書				○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

区政のこを問う

新宿のイメージアップ

自由民主党新宿区議会議員団 代表 桑原 ようへい



桑原 ようへい

質問 区では、全国で緊急事態宣言が解除された5月下旬以降、歌舞伎町を中心に新型コロナウイルスの感染者が急増した。保健所を通じて接待を伴う飲食店の従業員や客に症状の有無にかかわらず検査を促し、クラスター対策の徹底など感染封じ込めを急いできたことから、PCR検査陽性率も高く、7月3日には37.3%となった。こうした数字や言葉が独り歩きし、コロナにおける諸悪の根源は「夜の街・歌舞伎町」というようなマインスイメージが定着したと感ずる。客引き防止条例など、これまでのイメージアップへの各種取り組みの成果が水泡に帰すような状況にもなりかねない。多くの区民が心配している。現時点で新宿区民であることを自ら名乗ることは、はばかられる思いを持つ区民は少なくない。このような声への対応や今後の取り組みは。

答弁 感染が再拡大し始めた6月後半から7月にかけて、繁華街クラスター対策のため集中的な検査を行い区内感染者数が急増、連日報道等で取り上げられた。こうしたことから、新宿全

体に対し恐怖心や差別意識が生まれ、区民や区内事業者の方から、風評被害について多くの不安の声が寄せられている。一方、繁華街事業者と連携した感染対策により、8月には区内新規感染者数がほぼ半減し、クラスター発生も抑えられているが、イメージは払拭できていない。引き続き区HPや広報新宿、SNS、マスコミへのプレスリリースにより、積極的な情報発信に努めていく。

コロナ禍での区内地域経済

質問 民間調査によれば、東京都における「新型コロナウィルス」関連での破たん（負債1,000万円以上）の状況は、8月4日正午時点で累計100件に達した。業種別では、飲食業が15件で最多で、次いでアパレル関連業種が13件、建設業が6件、ホテルや旅館が4件と続く。また、各種団体との懇談の中でも、地域経済の窮状を数多く伺った。そうしたなか、現在の国や都、区の経済的な支援の終了後に、地域経済がどうなるか心配する区内事業者の声や、地域経済の状況をどのようにとらえているのか。

答弁 新型コロナウィルス感染拡大の影響は地域経済に大きな影響を及ぼし、資金の枯渇や、

国や都、区の経済的支援の終了後を心配する多くの声がある。区が実施した景況調査では、本年4月から6月期の業況DIは、全業種でマイナス71.7ポイントとなり、昨年同期と比べ大幅に悪化した。なかでも、飲食・宿泊業は今期マイナス97.0ポイントと、昨年同期のマイナス25.7ポイントと比べ非常に厳しい状況である。

学習機会の確保

質問 ウイズコロナの今、区立学校では「学習機会の確保」と「感染予防」をいかに両立させるかが一番の課題となっている。感染防止の徹底は当然のこと、今年3月からの約3か月にも及ぶ休校期間中の学習の遅れを取り戻すのは容易なことではない。多くの自治体の学校で夏休み的大幅な短縮などで授業時間に充て、かなりの学習範囲を詰め込んで授業を行っているとも聞くが、区の対応は。

新型コロナウイルス感染症対策へのさらなる取り組みの強化を

新宿区議会公明党 代表 豊島 あつし



豊島 あつし

質問 新型コロナウイルス感染症は、高齢者や基礎疾患のある方は重症化するリスクが高い。特に感染リスクの高い区民への感染防止の取り組みを強化すべき。①都が、高齢者施設等の職員や利用者を対象にPCR検査を実施するが、区は、その対象にならない介護職等にもPCR検査を行

答弁 長期間続いた臨時休校等により、区立学校では授業日数が不足し、夏季休業日の短縮や土曜授業の増加等の対応を行っている。また、各教科等の学習内容を「学校で学習する内容」と「個人で学習することができている内容」に整理し、「個人で学習することができる内容」は、タブレット端末等の環境を整え家庭学習の中で取り組んでいく。こうした取り組みで、「学校で学習する内容」については、冬季休業日の短縮等を行わなくても令和2年度中に終える見込みだ。



授業と家庭学習を両立し、学習機会を確保

答弁 ①訪問介護等の事業所は、感染防止対策を講じて、サービスを提供することが重要。都は、高齢者入所施設等の職員を対象とする検査費用助成の支援を予定している。対象とならない通所、訪問介護事業所、地域密着型介護事業所など、希望する介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所についても、検査を受けやすい仕組みを検討し、早期に対応する。②生活をサポートする家族などがない場合、自宅療養期間中の食料等の調達支援は重要。自宅療養者への食料等支援の実施に向けて検討する。



介護従事者などへのPCR検査に公費負担を

母子健康支援の推進を

質問 ①産後に誰の支援も受けずに育児をしなくてはならない家庭が増え、ゆとりと休養することが難しい産婦を支援するため、宿泊型の産後ケアが必要である。区の現状認識と今後の取り組みは。②産前産後の母親をサポートする取組みとして、産後ドゥーラは、産前産後支援の専門家であり、出産後の女性に寄り添って、安心して育児に取り組めるようにサポートしている。母親の産後支援ニーズは多

様化しており、母親が希望するサービスを利用できるように、産後ドゥーラを選択肢の一つとして、公費助成を行うべき。

答弁 ①産後早期に家族の十分な協力が得られにくい母子が増えており、新型コロナウイルスの影響で実家の協力を得られなくなった等の声も寄せられている。産後早期に支援が必要な産婦に向け、助産師等の専門職が24時間体制で支援を行う、宿泊型の産後ケアの実現に向けて検討を進める。②不安感を抱えやすい産後の女性への支援は、非常に重要と認識している。産後の女性の不安や悩みを受け止める産後ドゥーラは、子育て支援サービスの担い手として有効。今後の育児支援家庭訪問事業の選択肢の一つとして導入を検討する。

コロナ禍での障害者支援

質問 障害者の介護を行う介護者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合、自宅で生活ができない障害者への生活支援が必要である。区内の施設で、緊急時など、一時的に宿泊して支援を受けられるが、平常時でも利用者が多く、区外の施設も同様の状況である。必要な宿泊施設や生活支援ができる支援体制を検討すべき。

答弁 自宅での支援が困難な場合は障害特性にあった施設との調整を行うなど、柔軟に対応。都が予定している「在宅要介護者の受入体制整備事業」を活用し、宿泊可能な施設での支援体制の整備を検討する。

新型コロナウイルス感染症対策と
検査体制の充実を

日本共産党新宿区議会議員団

代参質問



高月 まな

質問 ①区がエビセンター化しているとの指摘があるが、どのように認識しているか。②区内のクラスターはどのような状況で発生しているのか。また、現在療養中の無症状者、ホテル療養・自宅療養等の方の人数と後遺症の実態は。③エッセンシャルワーカーと言われる方々にも定期的なPCR検査を実施すべきと考えるがどうか。

している。通所事業所は前年比減収となっているが、改善の方向と認識している。入所施設や障害福祉サービス事業所についても前年同様の水準である。②国の経済的支援と都の物品購入費用の助成等について、区から対象事業所への周知を行った。区としてこれらへの上乗せは、現在考えていない。

回答 ①区がエビセンター化しているという見解は承知しているが、改善の兆しが見えていないと考える。②クラスターは医療機関、高齢者施設、飲食店等で換気状況等の影響で発生している。9月1日から10日まで95件あり、入院者16人、宿泊療養14人、自宅療養65人で、重症者、死者はいない。味覚障害等が残る方もおり、1か月は体調に留意を促している。③介護事業所等で希望する職員が検査を受けやすい仕組みを検討し、できるだけ早い時期に対応する。



安心できる介護のために事業者への財政支援を

社会福祉協議会の
総合支援資金について

質問 新型コロナウイルスの影響で減収等となった方は社会福祉協議会で、まず緊急小口資金を、次に特例として総合支援資金が借りられる。しかし、制度改悪で10月以降は総合支援資金が借りられない方が出てくる。区として国や都に改善を求めるとともに、区独自の救済施策を行うべき。

回答 緊急小口資金と総合支援資金は国の制度。特例貸付は時間的なもので10月以降申請できなくなる。一方、国が12月末まで特例貸付を延長するとの報道があり、動向を注視。区独自の支援は考えていないが、都を通じて国に特例貸付の延長を要望。

介護・障害福祉サービス事業者への
財政支援

質問 ①コロナ禍による区内介護事業所の利用控え、閉所、倒産、また、入所施設の受け入れ状況などの実態は把握しているか。②区として介護・障害福祉サービス事業者への財政支援や従事者の危険手当のために支援金給付事業を実施すべき。

回答 ①各事業所の状況は把握

令和元年度決算と今後の財政見通し

立憲民主党・無所属クラブ

代参質問



志田 雄一郎

質問 ①令和3年度予算編成の基本方針は、従来の行政評価や決算実績等に「新たな日常」の要素を加えるところがあるがどのようなものか。②今後の財政運営は。

回答 ①新型コロナウイルス感染症拡大防止と地域の社会経済活動を維持するための「新たな日常」を構築し、行財政運営に取り組む。②予算編成は、ICT活用等を検討し「新たな日常」に即した事業手法の選択や事業見直し等により行財政運営に努める。

コロナ禍における帰宅困難者の
一時滞在施設の確保

質問 地震発生時の帰宅困難者の一時滞在施設確保のため、区と事業者等で協定締結しているが新宿駅周辺は受入れ可能人数が不十分。協定締結が進まない



帰宅困難者の一時滞在施設の確保を

コロナ禍での行政の対応と水害対策

新宿未来の会

代参質問



えのき 秀隆

質問 ①コロナ禍での区の窓口には訪問者が減った部署、混雑した部署が見られた。その中で対面行政サービスの選別、ICT機器を活用するなどの対策が取られてきた。現状の課題と解決策は。②感染防止の観点からキャッシュレス化が注目されている。これまでの取組みと課題は。③災害時に洪水ハザードマップの結果たす役割は大きい。認知度が



オンライン申請の推進を

きを周知。オンライン化の強化を進める。②令和2年度からクレジット納付等を導入。電子マネー等のキ

一般質問

スタートアップ新宿



伊藤 陽平

公会計を活用し、
行財政改革の推進を

質問 ①公会計システムに関して課題に感じていることは何か。また、②次期システムの調達に向けて準備が必要ではないか。

回答 ①現在、区は国から無償

ちいさき声をすくいあげる会



よだ かれん

ローカル5G*基地局の
学校敷地内への設置

質問 本年3月から運用が始まった第5世代移動通信システム5Gは、利便性が向上する一方、強力な電磁波が生じる。人体や生態系への影響が懸念され

回答 ①区はGIGAスクール構想の実現においては、国が示す校内LAN整備の標準仕様に則ったネットワーク環境を整備予定。現時点で区立学校の敷地内にローカル5Gの導入は考えていない。

新宿区民を守る会



松田 みき

区民の利便性の向上に向けた
行政サービス及び選挙

質問 ①新宿区の行政サービスは時代遅れと感じる。どのように区民の利便性の向上を図っていくのか。②より多くの民意を選挙結果に反映するため、記号

式投票や電子機器による投票に対する認識と導入予定の有無は。回答 ①これまでも手続きのオンライン化などを行ってきた。今後もICTの活用でサービス向上を図る。②記号式投票はメリットとデメリットがある。電子投票を現在採用している自治体はない。区も導入予定はないが、国や他自治体の動向を注視する。

提供されている地方公会計標準ソフトウェアにより財務書類を作成しているが、サービス提供が令和3年度で終了する。また、非効率的な職員の手作業による分析作業項目が非常に多く、システム自体に課題がある。②次期システム導入に向け、他自治体の状況も考慮しながら財務書類作業の効率化も含め検討する。

るため、学校敷地内等にローカル5G基地局を設置すべきではない。区立小中学校敷地内への5G基地局設置の予定は。

回答 ①区はGIGAスクール構想の実現においては、国が示す校内LAN整備の標準仕様に則ったネットワーク環境を整備予定。現時点で区立学校の敷地内にローカル5Gの導入は考えていない。

*【ローカル5G】自治体等の敷地や建物内に5Gの通信網を自前で構築するもの。

社民党新宿区議会議員団



かわの 達男

新型コロナウイルスからいのちと健康、くらしを守る

質問 ①PCR検査の行政検査数を、国や都の支援を求め1日500件、年間12万人、区民の3分の1を目標にすべき。②「新型コロナウイルス感染症対策本部」の議事録と資

料等の公表を求める。③区長の「秋冬が正念場」という発言に関して今後の考えと決意は。

答弁 ①区医師会、病院、国や都の協力で効果的に検査を実施。今後も適切に行う。②一定の時期に議事の概要を公開。③区民に基本的な感染対策等を案内し、引き続き、区医師会等との連携で感染拡大防止に取り組む。

自由民主党新宿区議会議員団



大門 さちえ

双方向オンライン授業の活用

質問 コロナ禍で休校が長引くと、担任やクラスメイトとの繋がりを体感できず、子どもは不安を感じる。双方向オンライン授業はリアルタイムでお互いを

画面確認できるため、様々なメリットがある。活用の考えは。

答弁 オンライン授業は、ウィルス感染防止を図りながら日常的に接することができない方と交流の機会をもてる効果的な取り組みと認識。双方向授業については、意見交換の方法など十分に検証し効果的な活用を目指す。

新宿区議会公明党



木もと ひろゆき

動物愛護の推進を

質問 ①動物愛護と適切な管理、動物をめぐる諸問題の解決において、関係団体との連携強化が必要であると考えるが区の所見は。②飼い主の高齢化に起

因する問題増加に対する対策は。

答弁 ①東京都動物愛護相談センターとの定期的な情報共有、NPO等ボランティア団体と連携した普及啓発を行っている。今後、より一層の関係づくりや警察とも連携し、対応する。②ペットを飼う方への啓発や高齢者関連部署と連携強化を図る。

日本共産党新宿区議会議員団



沢田 あゆみ

コロナ禍から子どもと女性を守る施策

質問 ①学童クラブへの国のコロナ対策補助金を区は施設単位で申請しているが、国の支援単

位に合わせ1,400万円を追加申請すべき。②コロナ禍のDV、虐待等の相談、支援等地域で活動する団体同士が協力し合えるよう、区がコーディネートしては。

答弁 ①コロナ対策の長期化も考えられるので国の補助金の追加申請について検討する。②支援団体との連携は重要。団体の意向を踏まえながら取り組む。

立憲民主党・無所属クラブ



田中 ゆきえ

唾液によるPCR検査の拡大を

質問 区は、唾液によるPCR検査等を実施する医療機関に対し、1検体ごとに300円の協力を交

付する事業を開始しましたが、この事業の目的と、現状及び今後の見通しを伺います。

答弁 唾液によるPCR検査は鼻咽頭検査よりも安全性が高いものの、医療機関の対応に負担が生じるため、協力を交付し、PCR検査の拡大を図ることとした。現在一日200件程度の検査が可能であり、実施医療機関は42か所に拡充しています。

新宿未来の会



のづ ケン

宅配事業者の安全な自転車利用

質問 宅配事業者のデリバリースタッフは自転車のスピードの出しすぎや歩道を逆走するなど非常に危険な状況である。デリバリースタッフは個人事業主の

ため、安全対策は自己責任の範疇になる。①区の現状認識は。②状況改善のため、交通安全の意識啓発などの検討は。

答弁 ①歩道でのスピードの出しすぎや信号無視など危険な行為と認識。②街頭活動を活用して啓発。今後も警察と連携しながら、安全対策に取り組む。

自由民主党新宿区議会議員団



渡辺 みちたか

公共施設の持続に向けて

質問 公共施設の縮小は行政として難しい選択だが、高齢化が進む中、まごころと勇気をもつて取り組むべき。新宿区公共施設等総合管理計画では、今後の

40年間で施設全体の延床面積の22%の削減を目標に掲げた。どのように計画を進めるのか。

答弁 「施設からサービスへ発想を切り替える」、「効果的・効率的な施設・インフラ等の管理を実現する」等の基本方針を踏まえ検討を進め、区民へ説明責任を果たしながら取り組む。

新宿区議会公明党



野もと あきとし

やさしい日本語の普及啓発を

質問 コロナ禍において、東京都外国人新型コロナウイルス生活相談には、やさしい日本語での対応が48.5%、英語15.9%、中国語12.7%となっている。やさしい日本語を

活用した情報提供等の取組みは。

答弁 やさしい日本語は、災害時に外国人にできるだけ早く正しい情報を伝えるように考案され、平常時には、障がい者や高齢者などにも活用されている。やさしい日本語やイラスト等も加え、よりわかりやすい表現となるように情報提供等に努める。

立憲民主党・無所属クラブ



小野 裕次郎

保育施設の休業補償

質問 コロナ禍で休業を余儀なくされた保育施設の職員に通常通りの賃金等が支払われるべき。①区は保育事業者に対し、賃金保証制度の周知や実態把握など

職員に不利益のないよう対応すべき。②賃金が保証されない状況の解決にあたり区の考えは。

答弁 ①職員への処遇は事業者への賃金・休暇等の実態調査、賃金台帳の確認により、把握。②区は事業者に対する指導検査で不適切な人件費支出を確認した場合、適切に指導する。

新宿未来の会



鈴木 ひろみ

より効果的な情報発信を

質問 区民生活スタイルの多様化に合わせ、どの層にどのような情報を届けるかを念頭にツールを組み合わせ、ターゲットを明確にし、使い分けていくこと

が必要である。①区政情報の発信に関して、情報が届きにくい層をどのように捉えているか。②今後の情報発信のあり方は。

答弁 ①ターゲットの明確化とターゲットに即した発信が大きな課題。②新しい民間のツールの活用も含め、効果的な区政情報の発信に努めていく。

自由民主党新宿区議会議員団



永原 たかやす

不法投棄対策用カメラの設置

質問 ごみの不法投棄の問題は深刻さを増し、ごみを火種とした放火事件も発生した。区民からは集積所への防犯カメラ設置を望む声が多い。現在3台が設

置されているが、設置の経緯や今後の増設の検討は。

答弁 平成27年12月から不法投棄が特に悪質な集積所のうち、まず1か所に3台を設置し、効果を見定めた。今後の増設については、不法投棄の状況やカメラの設置場所などを考慮し、関係者等と協議しながら検討する。

新宿区議会 ホームページも ご覧ください

パソコンやスマートフォンなどを使い、区議会のインターネット中継(生中継・録画)、会議録の検索のほか、議会の予定や議員名簿、請願・陳情、意見書の全文などをご覧いただくことができます。

▲ インターネット中継(生中継・録画中継)

各会派の意見

決算特別委員会概要

9月16日の本会議で、令和元年度一般会計及び特別会計(3会計)の歳入歳出決算審査を行うため、委員18名で構成する「決算特別委員会」を設置しました。

「決算特別委員会」では9月17日から10月1日までの延べ9日間にわたり、令和元年度予算が適正かつ効果的に執行されたかどうかの審査が行われました。

10月1日には、各会派の賛成・反対の討論が行われ、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案どおり認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、それぞれ3名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。



▲委員の起立による採決

決算特別委員会委員 (18名)

委員長	佐原 たけし(自民)
副委員長	三 沢 ひで子(公明)
副委員長	伊 藤 陽 平(スナ新)
理事	小 野 裕次郎(民無)
理事	渡 辺 みちたか(自民)
理事	の づ ケン(新宿会)
理事	雨 宮 武 彦(共産)
理事	木もと ひろゆき(公明)
理事	時 光 じゅん子(公明)
理事	藤 原 たけき(共産)
理事	三 雲 崇 正(民無)
理事	久 保 こうすけ(民無)
理事	近 藤 なつ子(共産)
理事	松 田 み き(新守会)
理事	有 馬 としろう(公明)
理事	宮 坂 俊 文(自民)
理事	下 村 治 生(自民)
理事	おぐら 利 彦(自民)

適正な予算執行の取組みと 新型コロナウイルス 感染症の拡大防止への 迅速な対応を評価

自由民主党新宿区議会議員団

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に立ち向かう医療従事者の方々をはじめ、感染リスクの高い仕事に従事されている方々に敬意と感謝を申し上げます。

令和元年度一般会計と3特別会計は、いずれも適正に執行されたものと認め、認定に賛成しました。令和元年度の一般会計決算の歳入では、特別区税が特別区民税の13億円の増等により、5億円の増、特別区交付金が9億円の増となりましたが、繰越金が11億円の減となるなど、全体として、前年度に比べ33億円の増となっています。

一方、歳出では、義務的経費である扶助費は、子ども園等への施設型給付、保育委託、障害者自立支援給付等の増により、20億円の増となり、投資的経費では、防災街区整備事業助成などの実績増により13億円の増となるなど、全体として、歳出の規模は前年度に比べ43億円の増となりました。

令和2年1月に、日本でも新型コロナウイルスが検出されたことから、消毒液やマスク等の購入、相談センターの設置、小中学校の休校中の就学援助要保護世帯への学校給食費支給など、そして、事業活動に影響を受ける中小企業者支援の商工業緊急資金(特例)の斡旋など、区民生活に直結する事業に迅速な対応を図っています。今後の区政運営にあたっては、新型コロナウイルスの収束時期が見通せない中、必要な防止対策に對し、的確な予算執行を望みます。

健全な財政運営と誰も が住みたいといえる 新宿のまちづくりへの 着実な施策の推進を評価

新宿区議会 公明党

令和元年度一般会計及び3特別会計は、適正な決算であることを認め、認定に賛成しました。

令和元年度は、新宿区が直面する課題への重点的な予算配分や徹底した経費節減、さらなる歳入確保とともに、区民ニーズに確実に応える行政運営に取り組みされました。その結果、令和元年度決算では、一般会計における歳入が前年度に比べ32億円の増、歳出において前年度に比べ42億円の増となり、予算現額に対する執行率は、94.8%で前年度を0.2%上回る事業を推進されました。また、実質単年

度収支は25年度から7年連続で黒字になっていきます。経常収支比率は、前年度より増え81.5%と財政の硬直化が進みましたが、全体的には健全な財政運営に努められています。具体的な施策の取組みにおいても、第一次実行計画に掲げる「健康づくりと介護予防の推進」「障害を理由とする差別解消の推進」「待機児童対策の推進」「建築物等の耐震性強化」など各事業を着実に推進されました。今後、歳入の減少や社会保障関係費の増加など財政支出が想定されますが、新型コロナウイルスの感染拡大が収束した後は、コロナ禍前に戻るのではなく、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」といわれる次なる時代に向けて、行政のデジタル化の推進など、確実に区民生活が向上したといえる新宿区の未来を創っていたべく事を大いに期待をしています。

7年連続黒字の区財政 コロナ禍で苦しむ区民 ・業者に寄り添い 早急に区として支援を

日本共産党新宿区議会議員団

日本共産党区議団は、区内各種団体との懇談や区政アンケートで頂いた声をもとに、2019年度予算編成に向けて、重点50項目含む455項目の要望書を吉住区長に提出してきました。

小中学校18校の体育館へのエアコン設置、認可保育園の増設、中町学童クラブを移転しての定員増、新生児への聴覚検査への助成等々、区民の要望が取り入れられた部分は評価します。しかし、私たちが提案した貧困と格差の解消や命を守るための施策に背を向けてきた区の姿勢は容認できません。

今回の決算審査で私たちは、2019年度の2月から国内で広がり始めた新型コロナウイルス感染症からくらしと営業を守るため、質疑を行いました。PCR検査の拡充や経済的支援など区民からの切実な要望については検討せず、一方で区営駐輪場を廃止し、民設民営化するために利益優先の民間事業者の言いなりになることや、清風園廃止を区民の声を無視し決定した姿勢も容認できません。また、区教育委員会の一斉休校は「適切だった」とする判断も問題です。

2019年度の決算は実質単年度収支が18億円の黒字で、7年連続の黒字となり、年度末の財政調整基金残高は増え326億円に、基金全体の残高も576億円と極めて好調でした。その後コロナ対策に51億円使ったものの余力はあります。区としてPCR検査体制の拡充や経済的支援などを早急に行うべきです。

議員研修会を開催 新型コロナウイルス 感染症の動向

9月14日、国立感染症研究所感染症疫学センター第二室室長の砂川富正氏をお招きし、新型コロナウイルス感染症の動向について研修会を開催しました。

砂川氏は、国内有数の感染症対策の専門家として、新型コロナウイルス感染症対策についても、全国自治体で発生しているクラスター対策への助言・支援等に活躍されています。また、新宿区の感染症対策アドバイザーに就任し、区への助言・支援を行っております。最前線で対策を指導する立場から、最新の発生動向、感染事例等に関し、大変貴重なお話を伺うことができました。

新型コロナウイルス感染症の拡大が区民生活に大きな影響を及ぼすなか、新宿区議会では、感染拡大防止と経済社会活動の両立に向けて取り組んでいます。



令和元年度決算

決算特別委員会

決算審査における主な質疑

- 新型コロナウイルス感染症に関連するもろもろの対策について
- デジタル行政の推進について
- コロナ禍における子育て支援について
- コロナ禍における防災対策の推進について
- 新型コロナウイルス感染症対策としてのPCR検査体制の抜本的な拡充について
- 新宿文化センターの改修工事や区営駐輪場の廃止など民間事業者の声を聞く一方で区民・利用者の意見を聞かない区の姿勢について
- コロナ禍に対応した災害時の避難体制の確立と区民への周知徹底について
- 公共施設マネジメントにおいて区民意見を反映させるプロセスの確立について
- コロナ防疫について
- Go To キャンペーンについて
- 財務報告と決算審査について
- NHK放送受信契約の実態把握と必要性の検討について

コロナ禍において

何よりも区民の生命・

生活を第一に考えた

施策と課題解決を要望

立憲民主党・無所属クラブ

令和元年度決算では、実質単年度収支が黒字となり、財政調整基金の取り崩しをしない決算であった上、積立基金残高の44億円余の増加など、昨年度に続き改善された点も認められます。年度終盤には、感染症拡大防止に関する緊急的な事案に対して、補正予算や予備費を充当するなどの対応がなされました。

令和元年度末から各所で感染症対策など緊急的な対応が求められる難しい環境の中、予算自体の執行は、概ね適正にされたものと認め、この決算に賛成しました。

コロナ禍からの社会経済状況の悪化による大幅な減収、扶助費などの増加、国による不合理な税制改正による減収など、さらに厳しく不透明な財政運営が見込まれます。そうした中、「新たな日常」

の構築へ向けて、感染症拡大防止対策をはじめとした区民生活全般にまつわる様々な施策に取り組んでいかなければなりません。

本委員会において「コロナ禍に対応した災害時の避難体制の確立」、「コストを意識した教育ICTの推進」、「公共施設マネジメントにおいて区民意見を反映させるプロセスの確立」など、様々な提案を行いました。課題解決に向け、一層の取り組みを求めます。

今後続くと思われるコロナ禍において何よりも区民の生命・生活を第一に考え、将来を見据えた区政運営を行っていくよう会派一丸となって取り組んで参ります。



三沢 ひで子 副委員長



佐原 たけし 委員長



伊藤 陽平 副委員長

令和元年度 各会計歳入歳出決算総括表

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	1,498億 972万1,213円	1,462億3,500万6,034円	35億7,471万5,179円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	374億9,326万9,440円	367億8,821万8,273円	7億 505万1,167円
介 護 保 険 特 別 会 計	249億7,453万9,092円	243億 502万4,496円	6億6,951万4,596円
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	72億9,412万7,673円	72億5,664万6,059円	3,748万1,614円
合 計	2,195億7,165万7,418円	2,145億8,489万4,862円	49億8,676万2,556円

これまで培ってきた

財政対応力を

しっかりと活かした

柔軟な区政運営を

新宿 未来の会

認定第1号から認定第4号までの令和元年度決算について、それぞれ適切に執行されたものと評価し、すべて賛成いたしました。

今後の財政運営は、新型コロナウイルス感染症の影響や米中対立の激化による世界経済への懸念など不安定な要因があり、楽観視できない状況です。これまでの期間にわたり、堅実に培ってきた財政対応力を適切に活かし、安定的な区民サービスの充足を図り、将来に向けて、重点的な分野に「選択と集中」の考えでしっかりと対応していく事が何よりも求められて

います。

我々の会派における区政への基本的方針は、効率的な区政運営に向けた行財政改革、地方主権、既得権と戦う成長戦略、無駄のない行政機構の実現、受益と負担の公平性、現役世代の活性化、機会の平等などを柱にしています。

決算審査では、このような考え方を基に、昨年度の数値や政策の平等性について検証するとともに、区政の現状及び将来的な展望などを踏まえ、現場の様々な課題に関連した質疑を行いました。

今後の区政運営に、これらの事が積極的に反映されることを期待しています。

公会計改革で
費用対効果の追及を

スタートアップ新宿

令和元年度決算は、適正と判断しました。特に新型コロナウイルス感染症対策については、当会派の考えとも合致するものでした。一方で、決算審査までに執行部から財務報告や行政評価に関する資料が提出されませんでした。情報が不十分な状態で審査が行われたように感じています。

区財政は予断を許さない状況です。議会から公会計情報に基づいた経営分析を行い、未来の区政に活かす提言を行うことが必要です。引き続き、納税者の立場で財政を厳しくチェックし、費用対効果を重視した議会活動に努めます。

NHKを視聴することで

区民の命と財産は

どう守られるのか

常に契約の見直し・検討を

新宿 区民を守る会

決算審査では、いずれの議案も適切な執行が行われたものと判断し、認定に賛成をいたしました。

しかし、区では昨年からNHKの衛星契約が5件削減されていますが、未だ35件もの契約が締結されています。衛星放送を視聴することが、どのように区民の皆様の生命と財産を守ることに役立つのかという点では不明瞭が残ります。

NHKに限らず、どんなに小さな金額であったとしても、税金が使用されているため、常に用途を明確にし、現在よりもさらに良い手段は無いのか、研究・検討を重ねていただきたいと要望しました。

令和2年 第4回定例会のお知らせ

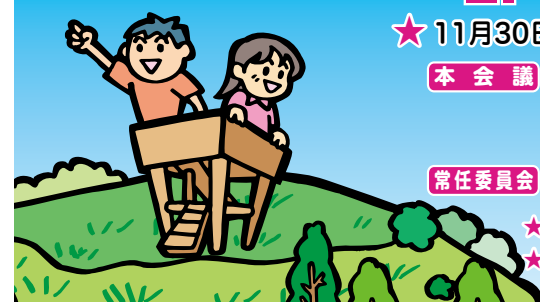
★ 11月30日から12月9日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

本 会 議	11月30日(月) 午前10時から (代表質問等)
	12月 1日(火) 午前10時から (代表質問・一般質問、議案の提案説明等)
	12月 9日(水) 午後 2時から (議案の採決、意見書・決議の採決等)
常任委員会	12月 2日(水)・3日(木) 午前10時から

特別委員会	12月 4日(金) 午前10時から (防災等安全対策、自治・議会・行財政改革等)
	12月 7日(月) 午前10時から (オリンピック・パラリンピック・文化観光等)

★ 手話通訳者または要約筆記者を配置できます。事前に議会事務局(TEL: 5273-3534、FAX: 3209-9995)までご連絡ください。

★ 本会議場の5階傍聴席に、ヒアリングブースシステムを設置しています。また、ヒアリングブース用受信機を貸し出しています。ご希望の方は、議会事務局にお申し出ください。



委員会の動き

新型コロナウイルス感染症対策を含む 一般会計補正予算などの議案を審査

総務区民委員会

● 今定例会では、議案5件と請願2件を審査し、9件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、新型コロナウイルス感染症対策経費や柏木特別出張所等区民施設の空調・給排水設備改修工事等の工事期間変更等に伴う「令和2年度新宿区一般会計補正予算(第7・8号)」など5件の補正予算について審査を行い、可決しました。

● 請願審査では、「固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願」を採択しました。

● 報告案件では、「新宿区第二次実行計画(素案)」について、「新宿区人口ビジョン(改訂版)(素案)及び第二期新宿区総合戦略(素案)」について、「令和元年度決算に基づく健全化判断比率について」など9件の報告を受け、質疑を行いました。

新宿区立新宿生活実習所条例の 一部を改正する条例などの議案を可決

福祉健康委員会

● 今定例会では、議案8件と陳情4件を審査し、8件の報告を受け、質疑を行いました。

● 区長提出議案は、7件の審査を行い、「新宿区立新宿生活実習所条例の一部を改正する条例」など6件は全員賛成で、「令和2年度新宿区一般会計補正予算(第7号)中歳出第5款福祉費、歳出第7款健康費」は賛成多数で可決しました。

● 議員提出議案は、1件の審査を行い、「新宿区介護・障害福祉サービス事業者特別支援金の支給に関する条例」を賛成少数で否決しました。

● 陳情審査では、「加齢性難聴者への支援拡大を求める陳情」など4件の審査を行い、会派の意見が一致せず、審査未了としました。

● 報告案件では、「新宿区第二次実行計画(素案)」について、「新型コロナウイルス感染症に関する対応について」など8件の報告を受け、質疑を行いました。

一般会計補正予算など3件の議案を審査

環境建設委員会

● 今定例会では、議案3件と陳情1件を審査し、4件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、「新宿区自転車等の適正利用の推進及び自転車等駐輪場の整備に関する条例の一部を改正する条例」については賛成多数で、「新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例」及び「令和2年度新宿区一般会計補正予算(第7号)中歳出第8款環境清掃費、歳出第9款土木費」については全員賛成で可決しました。

● 報告案件では、「新宿区第二次実行計画(素案)」について、「新型コロナウイルス感染症への対応について」「新宿区鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱の改正について」などの報告を受けました。

● 陳情審査では、「国に對して羽田新飛行ルートを固定化しないように意見書の提出を求める陳情」の審査を行い、会派の意見が一致せず、審査未了としました。

新宿区立保育所条例の一部を改正する条例、 一般会計補正予算等を可決

文教子ども家庭委員会

● 今定例会では、議案4件と陳情3件を審査し、7件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、ひとり親世帯等応援臨時給付金事業を含む「令和2年度新宿区一般会計補正予算(第7号)」「新宿区立保育所条例の一部を改正する条例」など4件の審査を行い、全員賛成で可決しました。

● 陳情審査では、「認可保育園の在園要件に関する陳情」について、継続して審査を行うことを決定し、他2件は審査未了としました。

● 報告案件では、「令和元年度指定管理者の管理業務に係る事業評価について」「外国籍の子どもへの就学状況調査結果について」など7件の報告を受け、質疑を行いました。

新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた 災害発生時の避難体制等を議論

防災等安全対策特別委員会

● 今定例会では、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた「災害時の避難に

況について」及び「火災状況について」の2件の報告を受け、議論を行いました。

● 区では、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた国の通知に応じ、小・中学校等の避難所への避難のほか、「縁故避難」や「在宅避難」といった避難の分散化に取り組むとともに、民間宿泊施設等を確保して、避難先を拡大する取組みを進めています。

● 委員会では、分散避難の考え方を分かりやすく整理して区民の皆様周知すべきとの意見や、避難先拡大の取組みをさらに進めるよう求める意見が出されました。

● 今定例会では、調査事件4件を議題としました。

● 「令和2年度行政評価・内部評価の実施結果について」を議題とし、説明を受けて「令和2年度都区財政調整について(当初算定)」を議題とし、説明を受け、質疑を行いました。

● 「議会改革について」は、文書共有システム導入について議長への報告案を確認しました。また、区議会アンケートについて意見交換を行いました。

令和2年度行政評価・内部評価の 実施結果などを受け議論

自治・議会・行財政改革等特別委員会

● 今定例会では、調査事件4件を議題としました。

● 「令和2年度行政評価・内部評価の実施結果について」を議題とし、説明を受けて「令和2年度都区財政調整について(当初算定)」を議題とし、説明を受け、質疑を行いました。

● 「議会改革について」は、文書共有システム導入について議長への報告案を確認しました。また、区議会アンケートについて意見交換を行いました。

一般会計補正予算(第7号) 文化観光産業費を可決

オリンピック・パラリンピック文化観光等特別委員会

● 今定例会では、議案1件を審査し、7件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、「令和2年度新宿区一般会計補正予算(第7号)中歳出第4款文化観光産業費第1項文化観光費第2目文化観光振興費及び第2項産業経済費」について、全員賛成で可決しました。

● 報告案件では、「新宿区第二次実行計画(素案)」について、「新宿区立新宿文化センター指定管理者の管理業務に係る事業評価について」「新宿区立新宿歴史博物館等文化・歴史施設指定管理者の管理業務に係る事業評価について」「新宿区立新宿歴史博物館等文化・歴史施設指定管理者の管理業務に係る事業評価について」など7件の報告を受け、質疑を行いました。

● 今定例会では、議案1件を審査し、7件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、「令和2年度新宿区一般会計補正予算(第7号)中歳出第4款文化観光産業費第1項文化観光費第2目文化観光振興費及び第2項産業経済費」について、全員賛成で可決しました。

● 報告案件では、「新宿区第二次実行計画(素案)」について、「新宿区立新宿文化センター指定管理者の管理業務に係る事業評価について」「新宿区立新宿歴史博物館等文化・歴史施設指定管理者の管理業務に係る事業評価について」「新宿区立新宿歴史博物館等文化・歴史施設指定管理者の管理業務に係る事業評価について」など7件の報告を受け、質疑を行いました。

皆様から託された

請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は、区議会ホームページをご覧ください。また、議会事務局までご連絡ください。

(「」は審査を行った委員会名)

採択 2件

□ 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願(同伴名ほか1件) [総務区民委員会]

継続審査 1件(新たに提出されたもの)

□ 認可保育園の在園要件に関する陳情 [文教子ども家庭委員会]

審議未了 7件

□ 加齢性難聴者への支援拡大を求める陳情 [福祉健康委員会]

□ 都立・公社病院の地方独立行政法人化を中止し、都民のいのち・くらしを守る医療の充実を求める意見書提出についての陳情 [福祉健康委員会]

□ PCR検査の抜本拡充と情報公開を求める陳情 [福祉健康委員会]

□ PCR検査体制の大幅拡大をお願いする陳情 [福祉健康委員会]

□ 国に対して羽田新飛行ルートを固定化しないよう意見書の提出を求める陳情 [環境建設委員会]

□ 子供の今と将来を守るため、児童の権利に関する条約を促進する法整備と支援を求める陳情 [文教子ども家庭委員会]

□ 新宿区立小・中・養護学校、幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策に関する陳情 [文教子ども家庭委員会]

あとがき

令和2年第3回定例会の記事を中心にまとめた議会だよりをお届けします。区議会を身近に感じていただけるような紙面作りを心がけています。本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

編集委員 吉住 はるお 北島 としあき 渡辺 清人 三沢 ひで子 川村 のりあき 田中 ゆきえ えのき 秀隆